

地域再生計画

1 地域再生計画の名称
鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称
鳥取県

3 地域再生計画の区域
鳥取県の全域

4 地域再生計画の目標

本県では、リーマンショック時の2008年には3,200人転出超過しており、その後も毎年、1,000人から2,000人が転出超過し、人口減少が生じている。その主な要因は、進学・就職を機に県外に人口流出しているもので、15～19歳の転出超過は、2008年の2,317人をピークに、2014年でも1,244人となっており、進学、就職を機に若者が転出している。本県では、高校生1学年約5,000人のうち、約半数の2,500人が県外に進学するが、平成27年度に県が実施した調査によると県内就職した学生は約3割となっており、特に、若年者の転出増加による地域活力の低下が大きな懸念となっている。

こうしたことから、転出超過、社会減の大きな要因となっている若年層の地元定着、特に就職時において大学進学等で県外に転出した県内出身者のI J Uターンへの取組みが求められている。

大学生等の地元定着・県内就職を促進させ、将来のリーダーとなる産業人材を確保していくため、鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクトを実施することにより、若者の地元定着、人口の減少に歯止めをかける。

【数値目標】

- ・鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 600人
(平成27年度～平成30年度の4年間)
- ・I J Uターンの受入者数 6,000人
(平成27年度～平成31年度の5年間)

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：鳥取県未来人材育成奨学金支援事業

(2) 事業区分： 人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本県では、リーマンショック時の2008年には3,200人転出超過しており、その後も毎年、1,000人から2,000人が転出超過し、人口減少が生じている。その主な要因は、進学・就職を機に県外に人口流出しているもので、15～19歳の転出超過は、2008年の2,317人をピークに、2014年でも1,244人となっており、進学、就職を機に若者が転出している。本県では、高校生1学年約5,000人のうち、約半数の2,500人が県外に進学するが、平成27年度に県が実施した調査によると県内就職した学生は約3割であっており、特に、若年者の転出増加による地域活力の低下が大きな懸念となっている。

こうしたことから、転出超過、社会減の大きな要因となっている若年層の地元定着、特に就職時において大学進学等で県外に転出した県内出身者のI・J・Uターンへの取組みが求められている。

大学生等の地元定着・県内就職を促進させ、将来のリーダーとなる産業人材を確保していくため、鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクトを実施することにより、若者の地元定着、人口の減少に歯止めをかける。

(事業の内容)

I・J・Uターン並びに県内の産業人材の確保を図っていくため、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内の対象業種に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。

「対象者の要件」

次のいずれにも該当する者を対象者とする。

○奨学金の貸与を受けており、返還の予定か返還中の者。

○鳥取県内の対象業種への就職を希望する者。

(製造業、IT企業、薬剤師の職域、建設業、建設コンサルタント業、旅館ホテル業)

○鳥取県内に定住することを希望する者。

「対象人数」 180人

「助成額（助成方法・時期）」

区 分	無利子の奨学金	有利子の奨学金
助成金額	貸与奨学金の総額×1/2 (既卒者の場合は、返還残額)	貸与奨学金(利子除く)の総額×1/4 (既卒者の場合は、返還残額)
助成額の上限	大学院・薬学部(6年間) : 216万円 大学(4年間) : 144万円 高専、短大(2年間) : 72万円	大学院・薬学部(6年間) : 108万円 大学(4年間) : 72万円 高専、短大(2年間) : 36万円
助成の方法・ 時期	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金額を、県内企業に就職後8年間に分けて支給 ・各年度終了後、対象者が県に提出する実績報告書に基づき、4月から5月末までに助成金を支給 	

→各年度の事業の内容

初年度) 県内外の学生にホームページ、及びSNS等を活用し、幅広く奨学金返還支援制度の周知を行うとともに、申請者の募集を行う。

2年目) 県内就職を果たした者への助成を行うとともに、引き続き学生への制度周知を進める。

3年目) 対象企業への就職状況の確認、申請者の声を踏まえ、制度の検証を行い必要に応じて制度の見直しを行う。

4年目) これまでの実績を踏まえ、制度周知を徹底し、県内就職の促進を図る。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

鳥取県元気づくり総合戦略においては、「県内から消滅可能性都市をゼロ」にすることを目標として掲げ、自然減・社会減それぞれの課題に立ち向かい、鳥取発の地方創生を推進していく。

○自然減に対する目標

- ・2030年までに合計特殊出生率を県民の結婚、出産の希望が叶う水準(希望出生率1.95)まで引上げる。
- ・国の想定より早く特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで引き上げる。

○社会減に対する目標

- ・転出超過を今後5年かけて半減させる。
- ・その5年後、転入転出者を均衡させる。

【数値目標】

- ・正規雇用創出数 10,000人(平成27年度～平成30年度の4年間)
- ・県内大学生の県内就職率 34.2%(平成26年度) → 44.3%(平成31年度)
- ・県外大学生の県内就職率 29.5%(平成26年度) → 40%(平成31年度)
(※県出身者が多い大学)

また、総合戦略には、正規雇用1万人の目標を掲げて、「鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画」を策定し、4年間で正規雇用1万人にチャレンジしている。

チャレンジの3つの柱として、「魅力的な雇用の創出」、「県内外からの人材確保・育成」、「雇用の質の向上・正規雇用への転換」を立てている。その中の「県内外からの人材確保・育成」で、県が指定した分野の中小企業への正規雇用を充実させるため、学生等の奨学金返還の助成事業を位置付けており、本プロジェクトは、地方創生の目標達成に大きく寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 (地方創生寄附税制活用型)	年 月
KPI	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 (地方創生寄附税制活用型)	
申請時	0人	H28. 5
初年度	180人	H29. 3
2年目	180人	H30. 3
3年目	180人	H31. 3
4年目	180人	H32. 3

(6) 事業費

(単位：千円)

	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>800,000</u>
区分	積立金	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>800,000</u>

※ 事業費の200,000千円は、事業費の積算において当該年度に180人の助成にいくら必要になるかを積算したものである。

(実際の積立金の金額は、今後助成対象者が決定し、実際に当該対象者の助成に必要な金額の合計額を積み立てるものである。)

(7) 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

年度	H28			計	
	法人名	製造業	金融業		サービス業
<u>見込み額(千円)</u>		<u>1,000</u>	<u>1,100</u>	<u>1,500</u>	<u>3,600</u>

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(効果検証の方法・体制)

(方法)

産官学労金言による外部有識者の参画を得た検証機関「鳥取県創生チーム拡大会議」により、PDCAサイクルによる検証と事業見直しを毎年行いながら進める。

「C (Check)」では、取組の進め方や必要な施策、取り組む主体などをまとめたアクションプログラムの進捗確認を行うとともに重要業績評価指数 (KPI) の達成度を検証する。

【検証機関の役割】

- ・検証機関は、基本目標 (数値目標) 及び重要業績評価指標 (KPI) に係る達成度を検証する。
- ・検証機関は、有識者等の意見を取りまとめるなど、総合戦略の見直しの提言を行う。

【戦略の改定】

- ・検証機関による検証等を受け、必要に応じて、総合戦略の改定を行う。

(体制)

【産業・労働界 (産・労)】

鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、公益社団法人鳥取県観光連盟、鳥取県農業協同組合中央会、鳥取県森林組合連合会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、公益社団法人鳥取青年会議所、鳥取県経営者協会

【教育・研究機関 (学)】

国立大学法人鳥取大学、公立大学法人公立鳥取環境大学、国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校、鳥取看護大学

【金融機関 (金)】

日本銀行鳥取事務所、株式会社日本政策金融公庫鳥取支店、株式会社山陰合同銀行、株式会社鳥取銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫

【報道機関 (言)】

株式会社新日本海新聞社、日本海テレビジョン放送株式会社

【市町村 (官)】

県内全市町村 (19市町村)

【その他】

鳥取中部ふるさと広域連合、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、女性活躍ネットワーク会議、とっとり創生若者円卓会議、地域おこし協力隊

(効果検証の時期)

事業の実施年度の翌年6月に実施（毎年）

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに鳥取県公式WEBサイト上で公表する。

(9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 学生等県内就職加速化事業

事業概要：県内外の学生等の県内就職を加速化するため、大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会、企業紹介フェア等を開催し、県内企業の魅力を知ってもらう。

また、県内企業の若手社員を県内外の大学等に派遣し、学生に県内就職の良さをPRする取組を行い、県内就職を希望する学生を増やして行く。

事業主体：鳥取県

事業期間：平成28年度～平成31年度

(2) I J Uターン県内就職促進強化事業

事業概要：県外から県内中小企業の人材を確保するため、定住促進コーディネーターを配置するとともに、県外学生等の帰省に合わせて企業紹介フェアの開催、プロフェッショナル人材のI J Uターンを促進する制度を設けることにより、県内へのI J Uターン就職を促進する。

事業主体：鳥取県

事業期間：平成28年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価に関する手法

(効果検証の方法・体制)

(方法)

産官学労金言による外部有識者の参画を得た検証機関「鳥取県創生チーム拡大会議」により、PDCAサイクルによる検証と事業見直しを毎年行いながら進める。

「C (Check)」では、取組の進め方や必要な施策、取り組む主体などをまとめたアクションプログラムの進捗確認を行うとともに重要業績評価指数 (KPI) の達成度を検証する。

【検証機関の役割】

- ・検証機関は、基本目標 (数値目標) 及び重要業績評価指標 (KPI) に係る達成度を検証する。
- ・検証機関は、有識者等の意見を取りまとめるなど、総合戦略の見直しの提言を行う。

【戦略の改定】

- ・検証機関による検証等を受け、必要に応じて、総合戦略の改定を行う。

(体制)

【産業・労働界 (産・労)】

鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、公益社団法人鳥取県観光連盟、鳥取県農業協同組合中央会、鳥取県森林組合連合会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、公益社団法人鳥取青年会議所、鳥取県経営者協会

【教育・研究機関 (学)】

国立大学法人鳥取大学、公立大学法人公立鳥取環境大学、国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校、鳥取看護大学

【金融機関 (金)】

日本銀行鳥取事務所、株式会社日本政策金融公庫鳥取支店、株式会社山陰合同銀行、株式会社鳥取銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫

【報道機関 (言)】

株式会社新日本海新聞社、日本海テレビジョン放送株式会社

【市町村 (官)】

県内全市町村 (19市町村)

【その他】

鳥取中部ふるさと広域連合、公益財団法人とっとり県民活動活性化センター、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、女性活躍ネットワーク会議、とっとり創生若者円卓会議、地域おこし協力隊

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

(時期)

事業の実施年度の翌年6月に実施（毎年）する。

(内容)

奨学金助成者数に係る達成度を検証する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに鳥取県公式WEBサイト上で公表する。